

途上国でのボランティア経験を復興の力に

— 青年海外協力隊の帰国隊員による東日本大震災支援 —

社団法人 青年海外協力協会

Japan Overseas Cooperative Association (JOCA)



仮設住宅「希望の郷『絆』」で入居者の健康チェックをするボランティア（岩手県遠野市）

「被災地のためにできることはないだろうか」。3月11日の東日本大震災の発生直後、社団法人青年海外協力協会（Japan Overseas Cooperative Association; JOCA）が東京本部内に災害支援班を立ち上げた。たまたま、日本全国の青年海外協力隊の帰国隊員から、非常に多くの問い合わせがありました。中には、「派遣先の国で東日本大震災の様を目にして、非常にショックを受けた。日本に帰ったらすぐにでも被災地のために何かしなければと感じた」と話す、帰国したばかりの隊員もいます。「青年海外協力隊員として開発途上国に送り出してくれた日本人々に、恩返しを」。JOCAの東日本大震災支援は、帰国隊員のこうした思いから始まりました。



JOCAは、開発途上国でのボランティア経験を持つ青年海外協力隊の帰国隊員を中心につくられた組織です。生活インフラも十分に整っていない開発途上国で、2年にわたるボランティア活動をやり遂げた帰国隊員には、活動を通じて培った強い精神力と逆境に負けない底力、活動先の国の人々との交流を重ねて養ったコミュニケーション能力があります。そして、参加前から持っていた「人の役に立つ仕事をしたい」という、熱い思い。彼らの「ボランティア魂」を、被災地を元気にする「力」につなげるべく、JOCAは青年海外協力隊の帰国隊員を災害救援専門ボランティアとして派遣してきました。例えば、東日本大震災では多くの外国人も被災し、仙台市は多言語で震災情報を発信する「災害多言語支援センター」を設置しました。3月中旬にこのセンターにボランティアとして入ったJOCA職員（元中華人民共和国派遣隊員）は、協力隊時代に培った語学力を生かし、中国語の業務に全力投球しました。



仙台市内のボランティアセンター運営を支援

災害発生から半年以上が過ぎ、短期ボランティア派遣が終息に向かいつつあるなか、今後は中長期的な視点に立った支援が求められています。

JOCAは2009年12月に緊急アピール「青年海外協力隊を国家戦略とする」を打ち出し、事業の3本柱の一つに「国内版協力隊構想」（注）を掲げています。そして今回の震災支援を機に、被災地の復興と地域活性化を合わせた「ふるさと新生モデル事業」を開始することになりました。具体的には、これまでに築いてきた自治体との信頼関係を基盤に、看護師や保健師、あるいは学校支援員などを長期的に派遣し、復興を支援します。これと同時に、JOCAが持つ特長を生かし、地域と協働しながら、国際交流支援事業や、農業実践を通じた地域活性化、人材育成事業を立ち上げる予定です。

現在、東京本部の特別業務室を中心に、岩手県遠野市と宮城県仙台市に設置した事務所と連携を図りながら活動を展開し、5カ年計画の下、「ふるさと新生モデル事業」に挑戦しています。



「健康面で不安なことはないですか」。地域包括支援センターに派遣された医療系の帰国隊員が住民の家を訪ね、聞き取り調査を行う（岩手県釜石市）

（注）国内協力隊構想とは、開発途上国の国づくりの経験を有する帰国隊員が専門的な技術や知識を活用し、人々との協働を通じて地域活性化に取り組み、その過程で将来の協力隊員や地域社会を担う人材を育成する事業です。

復興を支え、ふるさとを取り戻す力になろうー国内協力隊のチャレンジャー



仮設住宅地区で花火大会を開いて、入居する人々との交流を深めた



防犯のためのアラーム配布について、仮設住宅地域の行政区長と打ち合わせる

■人々が孤立しないコミュニティづくり

仮設住宅の人々を支援する、里の杜サポートセンターでの活動（宮城県岩沼市）

阪神・淡路大震災では、仮設住宅に入居したものの、新しい生活環境にとけ込めず、孤立してしまう被災者が少なくありませんでした。そこで東日本大震災の被災地では、厚生労働省により、仮設住宅地域にサポート拠点の設置が推進されています。

これは、サポート拠点に生活支援員を配置して入居者から相談を受けるとともに、地域内の交流を図り、孤立しがちな高齢者や障がいがある人も安心して暮らせるコミュニティをつくる取り組みです。

宮城県岩沼市は、県内で初めてとなる仮設住宅サポートセンターを、里の杜地区の総合福祉センターに設置しました。JOCAは6月25日に宮城県岩沼市と協定を締結し、生活支援員として初の「国内協力隊員」を7月1日から里の杜サポートセンターに派遣。今後2年間の予定で活動を始めました。里の杜地区には384戸の仮設住宅に約1,000人が入居しており、調整役を務める職員1名と国内協力隊員3名が活動しています。

「最初の頃は受け入れてもらうことの難しさを感じたこともあったものの、少しずつ人々の信頼を得られるようになり、何かあれば気軽に声をかけてもらえるようになってきました。信頼関係を築いて、私たちが受け入れてもらえるようになり、それに応えるよう活動していかなければ」と話すのは、センターで業務調整を担う青木淳 JOCA 職員。ケアで活動した経験を基に、人々との交流を通じ、安心して暮らせるコミュニティづくりに取り組んでいます。

■緊急支援から地域復興支援へ

岩手県遠野市での「ふるさと新生モデル事業」

岩手県では、津波による被害を受けなかった内陸部の遠野市が沿岸地域への後方支援拠点となり、救援活動が展開されてきました。JOCAも遠野市に拠点を置き、釜石市、大槌町、山田町、陸前高田市に災害救援専門ボランティアを切れ目なく派遣。9月からは、長期にわたり活動する国内協力隊員が釜石市と大槌町に着任しました。隊員は被災地に暮らし、地域の人々と共に復興を目指して活動しています。

そして、未曾有の災害に見舞われた「ふるさと」が以前の姿を取り戻した時、同時に地域にも賑わいが戻ってほしいと、JOCAは「緊急支援から地域復興支援へ」をスローガンに掲げ、岩手県遠野市との連携による「ふるさと新生モデル事業」を11月より開始しました。これは被災地域の自治体との協働により、震災復旧・復興支援、国土環境保全事業などを実施して地域社会の活性化を目指し、同時にその役割を担う人材育成を行うものです。この事業では、参加者の被災地への定着や、海外からのボランティア支援などの活用を図ることも視野に入れており、取り組みの一つとして、耕作放棄地を田畑に再生しながら農業を実践し、緑が広がる遠野の原風景を取り戻す試みに挑みます。

これに加え、JOCAが持つノウハウや専門性を生かして、国際的視野を持った人材の育成、海外ボランティアの受け入れ事業等を通じた新たな国際協力分野の開拓、遠野市国際交流協会と協力した事業も同時に実施する予定です。10月には、新たな活動拠点となる「JOCA っば（じょかつば）ハウス遠野」を開設。この施設は災害救援専門ボランティアの活動拠点となるだけでなく、地域活性化事業のためのミーティングやセミナーの会場としても機能し、事業の進捗とともに地域に根差した拠点となることが期待されています。



「ふるさと新生モデル事業」の農業プロジェクトのために集まった関係者



「JOCA っばハウス遠野」の開所式で、関係者に挨拶する JOCA 遠野事務所員と国内協力隊員

JOCA の東日本大震災支援

<http://www.joca.or.jp/activities/disaster/tohokuearthquake>

社団法人 青年海外協力協会

〒150-0012 東京都渋谷区広尾 4-2-24

独立行政法人国際協力機構 広尾センター (JICA 地球ひろば) 内

Tel: 03-3406-9151 (代表) / Fax: 03-3406-9160

(2011年11月15日作成)